事業概要シート

施策　0203　教育環境の充実

≪≫の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	学校給食管理事業	拡充	予算額		371,555　千円
					≪　301,960 ≫千円
事業期間	～		財源内訳	国庫支出金	千円
				県支出金	千円
根拠法令要綱等	学校給食法第11条第2項 大村市学校給食実施要項第4条第1項 及び第2項			地方債	千円
				その他	768　千円
				一般財源	370,787　千円

【事業の目的・概要・対象】

・平成32年度から学校給食費を公会計化することに伴い、徴収・管理を市が一括して行うため給食システムを導入する。
＜対象経費＞
給食システム導入業務委託料　5,273千円（平成31年度）

・中学校給食センターのフル稼働による事業費の増。（平成31年度～）
消耗品費　20,142千円（前年度比）
役務費　228千円（前年度比）
委託料　47,199千円（前年度比）
使用料及び手数料　1,043千円（前年度比）

＜私会計＞　保護者 ⇒ 学校口座 ⇒ 学校給食会 ⇒ 食材納入業者

↓

＜公会計＞　保護者 ⇒ 市の口座 ⇒ 学校給食会 ⇒ 食材納入業者

【背景】

学校給食費については、学校ごとに徴収する「私会計」方式により管理されているが、学校給食事務の透明性の向上、保護者負担の公平性の確保、教職員の会計業務の負担軽減を図るため、管理・徴収システムを導入し市が歳入・歳出予算として管理する「公会計」方式に移行する。

担当課	教育総務課学校給食センター	課長	畑田　憲一
担当者	永井　秀和	問合せ先	0957-54-8811

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	H28（実績）	H29（実績）	H30（目標）	H31（目標）	H32（目標）
①	学校給食提供数	目標値	食/年	1,331,550	1,353,200	1,428,024	1,954,578	1,954,578
②	口座振替利用率	目標値	%			95	98	100

【成果指標】

指標名			単位	H28（実績）	H29（実績）	H30（目標）	H31（目標）	H32（目標）
①	喫食率	目標値	%	98.9	98.7	98.7	98.7	98.7
②	収納率	目標値	%	98.61	99.02	99.02	99.02	99.02

【予算・決算】（千円）　　事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	207,400	224,174	301,960	371,555	371,555	371,555	1,848,199
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他	1,612		765	768	768	768	4,681
一般財源	205,788	224,174	301,195	370,787	370,787	370,787	1,843,518
人件費	6,961	6,182	6,218	6,218	6,218	6,218	38,013
職員（人）	0.90人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	4.90人
時間外勤務(h)	208h	182h	200h	200h	200h	200h	1190h
嘱託員（人）							0.00人
フルコスト	214,361	230,356	308,178	377,773	377,773	377,773	1,886,212

妥当性（市の関与）	学校ごとに徴収する「私会計」から市が一括管理する「公会計」に移行するには、システムの導入が必要不可欠である。
有効性（施策貢献度）	市が学校給食費を一括管理することにより、未納者に対し効果的な滞納対策を行うことができる。
効率性（コスト）	システム導入業務は委託して実施するが、精査の上必要最低限の経費に抑える。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	１次評価のとおり